

**経営の健全化のための計画
の履行状況に関する報告書**

平成18年12月

株式会社 千葉興業銀行

目 次

(概要) 経営の概況

1. 18/9月期決算の概況	・ ・ ・ ・ p 1
2. 経営健全化計画の履行状況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 3
(2) 経営合理化の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 8
(3) 不良債権処理の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 9
(4) 国内向け貸出の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 9
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	・ ・ ・ ・ p 10
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 (地域経済における位置づけについて)	・ ・ ・ ・ p 10

(図表)

(図表 1) 収益動向及び計画	・ ・ ・ ・ p 13
(図表 2) 自己資本比率の推移	・ ・ ・ ・ p 17
(図表 6) リストラの推移及び計画	・ ・ ・ ・ p 20
(図表 7) 子会社・関連会社一覧	・ ・ ・ ・ p 22
(図表 8) 経営諸会議・委員会の状況	・ ・ ・ ・ p 23
(図表 10) 貸出金の推移	・ ・ ・ ・ p 24
(図表 12) リスク管理の状況	・ ・ ・ ・ p 26
(図表 13) 金融再生法開示債権の状況	・ ・ ・ ・ p 27
(図表 14) リスク管理債権情報	・ ・ ・ ・ p 28
(図表 15) 不良債権処理状況	・ ・ ・ ・ p 29
(図表 18) 評価損益総括表	・ ・ ・ ・ p 30

経営の概況

1. 18／9月期決算の概況

(1) 経済・金融環境

当中間期におけるわが国経済は、引き続き好調な企業収益を背景に設備投資が増加するなか、雇用情勢においても改善の傾向が広がり、個人所得・個人消費は緩やかな増加が見られる等、企業部門の好調が家計部門に波及する形で景気の回復が続いております。

当行の営業基盤である千葉県経済につきましては、つくばエクスプレスが8月に開業1周年を迎え、沿線や駅周辺の開発が本格化するなどの経済効果も加わり、企業収益は堅調に推移しております。また、雇用環境は緩やかに改善しており、個人消費には持ち直しの動きも見られ、総じて県内経済は回復を続けております。

金融機関を取巻く環境は、ゼロ金利政策の解除や銀行代理店制度に係る銀行法改正など大きく変化しており、今後も新BIS規制導入や業種・業態を越えた競争激化が予想されますが、積極的に攻めの戦略施策を展開してまいります。

(2) 主要勘定

当行は、経営ビジョンである「少数精鋭・高収益で地域に信頼されるコアバンク」の確立を目指し、新生ちば興銀への再生を図ってまいりました。その結果、業績回復ならびに財務の健全性向上において着実に成果を上げております。

平成18年度は、「人と組織の実力をつける年、離陸の年」と位置付け、経営資源の「選択と集中」により、当行の「強み」を更に強化する一方、改善を要する部分については補完・強化することで経営体質・財務体質を更に強化し、「少数精鋭・高収益で地域に信頼されるコアバンク」を確立し、株主の皆さま、お取引先の皆さま、そして市場や地域社会からの信頼、ご期待にお応えできるよう、積極的に活動を展開しております。

その結果、当中間期の業績は以下ようになりました。

イ. 預金等

当中間期末の預金残高につきましては、平成18年3月末比70億円減少し1兆8,500億円となりましたが、平成18年4月に発売した「マリーンズ応援団定期2006」の販売実績が順調に推移し、個人預金は平成18年3月末比96億円増加しました。

また、投資信託の預り資産残高は、お客さまニーズの高いリスク限定型ファンド（条件付元本確保型）の当行専用ファンドの設定や、マリーンズ優勝祈念キャンペーンの実施により、平成18年3月末比216億円増加し1,593億円となりました。

ロ. 貸出金

当中間期末の貸出金残高は、平成18年3月末比211億円増加し1兆3,752億円となりました。

中小企業向け貸出残高は、平成18年3月末比52億円増加し7,366億円となりました（実勢ベースでは137億円の増加）。また、住宅ローン・消費者ローンなどの個人向け貸出は、

特に住宅ローンにおいて、低金利商品による他行との競合が増している環境の中、平成 18 年 3 月末比 2 億円減少し 3,945 億円となりました。

ハ. 有価証券

将来に向けて金利上昇が見込まれる市場環境下、残高維持を基本方針として運用した結果、当中間期末の有価証券残高は、平成 18 年 3 月末比 4 億円増加し 4,648 億円となりました。

(3) 収益状況

イ. 業務粗利益

当中間期の業務粗利益は、貸出金利息の減少と預金利息の増加を、有価証券利息や役務利益の増加等でカバーしたことにより、前年同期比同額の 190 億円（健全化計画比進捗率 49%）を計上しました。

内訳としては、資金利益 163 億円（前年同期比▲0.8 億円・同進捗率 48%）、役務取引等利益 24 億円（前年同期比+0.7 億円・同進捗率 63%）、その他業務利益 2 億円（前年同期比▲0.1 億円・同進捗率 31%）となりました。

ロ. 経費

経費につきましては、引き続き徹底した削減に取り組みましたが、前年同期比+1 億円の 119 億円（同進捗率 49%）となりました。内訳としては、人件費が出向者数減少を主因に前年同期比+1 億円の 50 億円（同進捗率 51%）、営業戦略上真に不可欠な投資等に取り組んだ結果物件費が前年同期比+0.9 億円の 61 億円（同進捗率 48%）、税金 7 億円（前年同期比▲0.1 億円）となりました。

ハ. 業務純益

以上により、当中間期の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、70 億円（前年同期比▲2 億円・同進捗率 49%）となりました。また、コア業務純益（一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益控除）は 70 億円（前年同期比▲3 億円・同進捗率 49%）となりました。

二. 資産の健全化

当中間期の不良債権処理損失額（一般貸倒引当金繰入含む）は、地価下落の沈静化、企業の経営環境好転・業績改善等に加え、大口先要因の剥落等もあり、24 億円（前年同期比▲12 億円・同進捗率 48%）と大きく減少しました。

ホ. 経常利益

上記のとおり、一般貸倒引当金繰入前ベースで業務純益が前年同期比で減少しましたが、不良債権処理損失額が前年同期比減少となったこと等により臨時損益が前年同期比 7 億円改善し、経常利益は 44 億円（前年同期比+4 億円・同進捗率 48%）となりました。

へ. 税引後当期利益

経常利益が前年同期比増益となった一方で、償却債権取立益が前年同期比 7 億円減少したことから特別損益が前年同期比 8 億円減少の 10 億円（特別利益 11 億円、特別損失 1 億円）となったこと等により、税引後中間純利益は 48 億円（前年同期比▲1 億円・同進捗率 57%）となりました。

ト. 利回り等

利回りについては、有価証券利回りは 1.41%と前年同期比 0.11%上昇したものの、貸出金利回りが 2.03%（前年同期比▲0.07%）と前年同期を下回ったことから、資金運用利回りが 1.82%（前年同期比▲0.02%）となりました。また、ゼロ金利解除に伴い預金の利回りが 0.07%（前年同期比+0.02%）となったことを主要因に、資金調達原価が 1.38%（前年同期比+0.02%）となったことから、総資金利鞘は 0.44%（前年同期比▲0.05%）となりました。

（４）自己資本比率

自己資本比率につきましては、単体 9.79%（前期比+0.12%）、連結 9.90%（前期比+0.14%）となり、引き続き 9%台を維持いたしました。

（５）平成 19 年 3 月期業績見通しについて

平成 19 年 3 月期の業績見通しについては、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）139 億円、経常利益 89 億円、当期利益 88 億円を見込んでおります。

中小企業貸出への取組強化、住宅ローン・投資信託等の販売拡大等により、収益の拡大を図るとともに、引き続き経営の効率化を図り、計画の達成に向けて努力してまいります。

2. 経営健全化計画の履行状況

（１）業務再構築等の進捗状況

平成 18 年度を「人と組織の実力をつける年、離陸の年」と位置付け、経営資源の「選択と集中」により、中小企業貸出の増強、投信等のノンアセット収益の大幅な拡充等の収益力の増強を図り、付加価値の増強に努めてまいります。

イ. 「営業力・収益力の強化」

平成 18 年度における当行の課題として「貸出金収益の増強」と「確固たる役務収益体制の構築」を掲げ、期初より貸出金増強による資金収益の確保に取り組むとともに、投資信託等資産運用商品の増強による役務収益確保に努めてまいりました。具体的には、貸出金増強に向けて「新規貸出先の獲得」「既貸出先のポリュームアップ」「渉外行員の営業力強化」等について具体的施策を打ち出し、積極的な営業活動を展開してまいりました。また、役務収益増強に向けて、「資産運用層への営業推進強化（セグメント別担当者の明確化と推進・管理体制の構築）」「マリーナズ優勝祈念キャンペーン（投資信託販売手数料無料）」の実施等、積極的に取り組んでまいりました。

(イ) 中小企業貸出

中小企業貸出増強による資金収益の確保は当行の収益の根幹をなすものであり、永続的・安定的な収益の確保には「新規収益機会の獲得」が重要であることから、今期も新規中小企業貸出先数にフォーカスした法人渉外活動を展開してまいりました。

地域密着型金融推進計画において2年間で2,000社の獲得を目標として掲げ推進しておりますが、平成18年9月末までに2,300社を超える獲得実績となり、計画を前倒しで達成することができました。新規先獲得活動の展開にあたっては、お客さまとのリレーションを強化し、顧客セグメントに対応した商品の提供、ニーズに対応したサービスの提供に努め、貸出を中心とした法人取引を強化しております。

また、従来からのお取引先の資金ニーズに的確にお応えすることによる「既貸出先のボリュームアップ」にも積極的に取組んでおります。今後は、平成17年度以降獲得した2,300先を超える新規貸出先とのリレーション強化により、新たな資金ニーズに対する融資対応を強化し、貸出金ボリュームを増強してまいります。

(ロ) 個人ローン

個人ローンは個人取引の基盤拡充の中心として位置付け積極的に増強を図ってまいりました。なかでも、資金収益獲得の柱である住宅ローンにおいては、案件審査のスピードアップやローンプラザと営業店の役割の明確化、申込書の全面改訂などを行ない、お客さまの利便性向上に努めてまいりました。平成18年7月には、「入院保障付三大疾病保障（ガン・脳卒中・急逝心筋梗塞）付ホームローン」を発売し、付加価値の高い商品ラインナップを充実いたしました。また、金利上昇局面の中で、お客さまの長期固定金利ニーズにお応えするため「中長期固定（15年、20年期間固定）ローン」を投入し、平成17年5月に取扱を開始した住宅金融公庫買取型の長期固定住宅ローン「フラット35」とともにお客さまからご好評をいただいております。

一方、消費者ローンについては、主要商品（マイカー・リフォーム・教育）に新たな金利優遇制度を導入するとともに、ATMカードローン、コールセンターを担い手の核としてカードローン「一心」、フリーローン「太助」を積極的に販売いたしました。

(ハ) 役務手数料の増強

経済環境の好転、企業業績の回復等を背景に、法人・個人ともお客さまのニーズが多様化するなか、業務粗利益全体に占める役務手数料等のノンアセット収益の位置付けはこれまで以上に重視すべきものと考えており、安定した収益チャネルの構築を目指し、お取引先との総合採算を捉えた役務収益増強を進めてまいりました。

ノンアセット収益の増強については、株式投信・生損保・ATM宝くじ・私募債・M&A等の手数料収益拡充、貸金庫・FBの利用率アップによる手数料拡充、等を強力に推進いたしました。ビジネスマッチング業務につきましては、中小企業の悩みに応えるべく、ソリューション機能を持つ各種外部提携先を増強いたしました。

資産運用商品販売については、その担い手を取引先課渉外行員から、「マネープランナー」（ローカウンターでの資産相談テラー）や、平成17年3月より採用開始した「マネーコンサ

ルタント」（資産運用商品販売専担の外訪スタッフ）に移行させる仕組み作りに取り組みました。また、コンプライアンス面を重視し、研修体系の抜本的な見直し、外部人材を登用した資産運用商品ヘルプデスクの運営体制、販売体制および販売後の顧客フォロー体制についても強化いたしました。これにより従来資産運用商品の推進を担ってきた渉外行員を法人取引営業に集中させ貸出金増強に注力する体制とし、資金収益・役務収益の底上げを図ってまいります。

また、個人向け新サービスとして公的な年金制度である国民年金基金への加入申出の受理業務を平成18年7月より全店で取扱いを開始しました。

（二）個人預り資産の増強

お客さまのニーズの多様化にあわせ、国債・投信等を含めた「個人預り資産」の増強に努めました。

投資信託については、従来よりご好評いただいておりますリスク限定型ファンド（条件付元本確保型）を、平成18年上半期もお客さまのニーズにきめ細かく対応すべく運用委託会社と共同で組成いたしました。平成18年6月には、設定条件の異なる2つの専用ファンド「川のせせらぎ」「夏の輝き」を同時発売、7月には当行通算17本目のリスク限定型専用ファンドとして販売した「七夕まつり」を発売しました。これらの投信販売が好調に推移し、平成18年9月末の投信残高は平成18年3月末比216億円増加し1,593億円となりました。また、投資信託に対する理解度アップに主眼をおいた『資産運用セミナー』も各地で開催、今後ともお客さまフォロー体制の充実を図っていく所存です。

平成14年10月から生保窓販商品として販売している個人年金保険については、平成18年9月末までの保険取扱累計額が216億円となりました。特に個人年金保険については、8月に生保アドバイザー制度（生保会社出身の営業担当者）を導入するなど営業力の強化を図ってまいりました。また、外貨預金をお客さまにさらに便利にご利用いただくために平成18年3月よりATMでの取扱いを開始するなど、新サービスの提供にも積極的に取り組んでまいりました。

今後につきましてはローカウンターの資産運用を担当するマネープランナーを増員して店頭営業力を更に強化していくとともに、個人資産運用相談の外訪営業を担当するマネーコンサルタントの増員により渉外営業力も強化してまいります。

また、定期預金については、安定的な資金調達源との観点から、キャンペーン等により引き続き増強を図ってまいります。

ロ．リスク管理力の強化

以下のように、リスク管理を経営の重要課題と位置付け、リスク管理の強化に努めております。

（イ）事業金融力の強化＝「事業金融強化プログラム」の継続

融資に強い人材の育成と、本部・営業店の信用リスク管理体制の強化を目的とし、従来より実施してきている「事業金融強化プログラム」については、実施内容を見直し・拡充しな

がら継続実施してまいります。

(ロ) 審査体制の充実

審査体制については、業種別審査体制の導入（病院、スーパー・量販店、分譲・住宅開発会社等）、外部の業種別セミナーや行内セミナー参加による審査役のスキルアップ、営業店から審査部への審査トレーニー制度の実施、「個社別与信方針検討会」の実施、大口与信モニタリング制度の導入等、拡充を図り、これらを継続してきております。また、貸出案件の発掘と早期案件化を目的に、本部による営業店サポートの更なる強化策として実施した、『個社別案件・方針相談会』については、より効果的な運営方法に見直し継続推進予定です。

(ハ) 債務者格付制度の充実

平成17年4月よりデフォルト判別力に優れたスコアリングモデルを導入し、新格付体系をスタートさせておりますが、更に現在、「通年自己査定」の実現に向け「格付・自己査定システム」の平成19年度上期からの稼働を目指し、準備を進めております。

(二) 債権健全化策及び体制整備

経営改善支援は地域金融機関として重要な責務と認識し、当行では審査部内に「企業支援室」（18年9月末時点13名体制、内7名は特定先専担）を設置し、6名は取引先企業の経営改善・事業再生支援を担当、特定先専担7名は大口先の事業再生支援を担当しております。経営改善支援は経営改善計画策定支援・計画策定先のモニタリング・助言アドバイス等を、事業再生支援は再生取り組み先の選定・再生スキーム立案及び実行等を実施しております。また、経営改善計画策定先の支援策として信用保証協会と提携した「経営改善中小企業向け融資」制度の活用及び営業店のスキル向上を目的とした「企業支援力育成強化研修会」を継続的に開催しております。

事業再生への積極的な取り組みとして、中小企業再生支援協議会及び18年3月末に設立され当行も出資参加しました官民一体型地域再生ファンド（名称：千葉中小企業再生ファンド）との連携を強化しております。また、政策投資銀行等の政府系金融機関及び民間の事業再生ノウハウを有する先との「業務協力協定」締結、再生ノウハウを有する弁護士・公認会計士との顧問契約、再生スキームへの外部専門家の導入等を実施しております。

平成17年～18年度の新アクションプログラム「地域密着型金融推進計画」についても積極的に取り組んでおり、経営改善支援取り組み先411先を選定し経営改善計画策定支援、計画策定先のモニタリング強化及び修正計画策定支援、助言アドバイス等の個別支援を実施し、債権健全化を図っております。数値目標として、2年間で経営改善取り組み先411先のうち20%の債務者区分ランクアップを目指しております。尚、当中間期までに75先の債務者区分がランクアップしランクアップ率は18.2%となっております。

中小企業再生支援協議会との連携による企業再生への取り組み強化により、当中間期は中小企業再生支援協議会支援決定先のうち2先について計画が完成し承認されております。

(木) 不良債権回収の強化

当行は、地域金融機関として地域経済との共生に重点を置き、上記のようにお取引先企業の経営改善等を積極的に支援すると同時に、再生可能性を十分見極める中、不良債権の最終処理、回収・保全改善等を進め、不良債権の削減に全力をあげて取り組んでおります。

本部ＳＢ会議、支店ＳＢ会議などを継続開催し、個社別の回収・削減計画、役割分担、責任体制を明確にすると同時に、不良債権回収目標を設定し不良債権の回収・削減に全力をあげて取り組んでおります。また、破綻懸念先(一部)・実質破綻先・破綻先については「融資管理渉外室」による本部集中管理体制を敷き、管理回収の強化を図っております。

このように不良債権の回収強化に努めた結果、金融再生法による開示債権比率は、17年9月期の5.29%から当中間期末は4.52%(前年同期比▲0.77%)まで低下させることができました。

(へ) その他のリスク管理の強化

上記の信用リスク管理の強化に加え、市場リスク管理につきましては、アウトライヤー基準対応として、コア預金の定義およびリスク量計測の前提となる計測方法の方向感を決定し、必要とするシステム開発に着手しました。また、EARの計測に向けALMシステムのEAR計測プログラムの検証を行いました。流動性リスク管理につきましては、引き続き、ローンポジションの堅持を基本方針とし、資金繰り管理を実施しました。オペレーショナルリスク管理につきましては、支店長重点監査の拡充、営業店臨店指導体制の強化、研修カリキュラムの拡充を実施する他、個別システムのリスク状況を定期的に分析・評価するとともに、リスク統括部署がリスク所管部室の管理状況改善に向けた支援・指導を継続して実施しました。

ハ. 人材・組織の活性化

従来の年功序列型人事制度を改革し、業績評価を重視した人事体系と評価システムを確立することが必要との認識のもと、役職定年制の導入・役職登用年齢の引下げ他、平成17年5月には4名の女性支店長登用(計5名)等により、人事の若返り、若手・女性登用による組織の活性化を進めております。さらに、能力重視の観点から能力・意欲の高いパートスタッフを積極的に行員に登用する「行員転換制度」の新設、また18年度下期からは、人事評価の一部を改定し行動評価を加える等、人事の活性化を図っております。

「少数精鋭・高収益で地域に信頼されるコアバンク」を標榜するなか、強い「人材」と「組織力」の実現を目指し業務別研修体制の充実および管理者のマネジメント力強化に取り組んでおります。具体的には、高度化・多様化する顧客ニーズに的確に対応できる提案力の強化に重点をおいた事業金融強化プログラムやマネープランナー研修の充実・強化を図るとともに、審査、営業統括部ナレッジセンターといった専門性の高い部署でトレーニーを実施し実践力の向上を図ってまいりました。また、組織力強化を目的とした管理者研修においては、コーチング・コミュニケーションスキルの向上を図るとともに、コンプライアンス、各種リスクについての管理体制の強化に取り組んでおります。

(2) 経営合理化の進捗状況

当行は、「コスト対応収益」経営の徹底を重点施策の一つに掲げ、業務の見直し・効率化、アウトソーシング等により、経営体質の強化・経営効率の向上を図っております。

イ. 人員計画

当中間期末の総人員は、平成 18 年 9 月末の計画人員 1,338 人に対し、1,336 人とほぼ計画並の推移となっており、平成 19 年 3 月末健全化計画の総人員 1,280 人は、達成する見込みであります。

ロ. 経費

ローコスト経営の徹底を図り、経費の一層の削減を図っております。

人件費は、賞与支給率・諸手当の厳格な管理や、厚生年金基金の代行返上による退職給付コストの削減など、人件費の削減に努めております。平成 19 年 3 月期も健全化計画を達成する見込みであります。一方では従来型の削減も限界に近づいており、より職責に応じた給与体系の検討等により、組織の活性化を図るなか、人件費目標達成に繋げてまいります。

物件費についても従来より削減に取り組んでおり、「地銀共同システム」に対応した各種システム投資の推進、アウトソース費用の増加等の要因があるものの、一方で他の新規投資を必要最小限とし、また警備料をはじめとした一般物件費等の徹底的な削減と効率的な支出に努めた結果、計画通りに推移しております。

今後につきましても、従来より継続して実施致しております経費削減諸策の効果を顕在化させるとともに、更なる経費の削減を目指してまいります。

新規投資におきましては費用対効果を充分に見極めたうえで、必要かつ最小限の厳格に査定した範囲内での投資といたします。また一般物件費におきましては、過去の視点にとられない新たな切り口で削減を更に推進し、平成 19 年 3 月期の健全化計画を達成する見込みであります。

ハ. 業務の効率化等

平成 16 年 10 月に基幹系システムを地銀協同センターへ移行し、新システムの機能を活用することにより、勘定突合時間の短縮化が実現されております。今後も追加機能の開発等効率化への取組に注力してまいります。また、19 年 2 月に為替システムの更改を予定しており、新システムの導入により為替業務の大幅効率化が実現される予定です。

その他、ATMの機能追加、学校費収納引落処理のFD化をはじめとしたFB化の推進、相続受付事務の本部集中等事務集中の促進により、業務の効率化を図ると共に顧客利便性の向上に努めております。

本部事務集中部門に関しては、事務処理工程の見直しや事務量調査に基づく人員の再配置等の業務改革に取り組むことにより、集中事務の一層の効率化、低コスト化を図っております。

今後も、営業店・事務集中部門双方の業務効率化を推進すべく、全行をあげて取り組んでまいります。

(3) 不良債権処理の進捗状況

当中間期の不良債権処理損失額（一般貸倒引当金繰入含む）は、24 億円となりました。

その内訳は、部分直接償却を実施したこと等による貸出金償却 23 億円、貸倒引当金は一般貸倒引当金が 3 億円の戻入、個別貸倒引当金が 4 億円の繰入と合計 1 億円の繰入となりました。

一方、当中間期末の単体ベース破産更生債権及びこれらに準ずる債権は 135 億円（前年同期比▲47 億円）となりました。また、危険債権は 279 億円（前年同期比▲28 億円）、要管理債権は 232 億円（前年同期比▲13 億円）となり、これら債権の合計は 646 億円となり、前年同期比 89 億円減少しております。この結果、開示債権比率は 4.52%（前年同期比▲0.77%）となりました。

また、債権放棄等については、残存債権の回収がより確実となる等の金融機関の経済的合理性、再建計画自体の合理性、借り手企業の経営責任の明確化、及び当該企業の社会的影響等を考慮し、十分に債権放棄の妥当性を検討したうえで、限定的に行うべきものとして対応しております。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

既貸出先への資金ニーズ対応や新規貸出先増加等に努めた結果、当中間期末の国内向け貸出残高は 13,752 億円（前期末比 211 億円増加）となりました（実勢ベースでは 314 億円の増加）。211 億円増加となった主な内訳といたしましては地公体向けや大・中堅企業向け貸出で 162 億円、中小企業向け貸出で 52 億円増加となっております。

イ. 中小企業向け貸出

中小企業向け貸出につきましては、地域金融機関として地元中小企業・個人事業主の資金ニーズに応えるべく営業推進を行ってまいりました。当中間期末の実績は、7,366 億円の実績となり平成 18 年 3 月末比 52 億円の増加となりました（実勢ベースでは 137 億円の増加）。

今後とも中小企業のコアとなる層に対し更なる積極的な推進を図っていくとともに、「ナレッジセンター」を核としたハイスキル営業による情報・サービス等の提案業務を強化し貸出金の増強に取組み、平成 19 年 3 月期の増加目標の必達を図ってまいります。

なお、中小企業向け貸出については、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

ロ. 個人向け貸出

個人向け貸出の当中間期末実績は 3,945 億円と 18 年 3 月末比 2 億円の減少となっております。住宅ローンを取巻く環境は低金利商品による他行との競合が激しさを増しておりますが、肥沃な県内マーケットの中で、多様化するお客さまのニーズにお応えするため新商品の導入や自動審査システムの運営見直しによるスピード審査実現など、体制を強化し、住宅ローンの推進に注力してまいります。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

当中間期の優先株式の配当につきましては、本年度末決算において一括配当とさせていただく予定であります。また、当中間期での普通株式の配当につきましても、見送らせていただくことといたしました。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況（地域経済における位置づけについて）

イ. 経営ガバナンスの強化

金融機関の活動は社会に与える影響が大きいことから、当行は適正なガバナンスの確保が特に重要であると認識し、体制整備に取り組んでおります。

具体的には、18年3月期有価証券報告書等の「確認書」提出にあたり、記載内容が適正であることおよび作成プロセスが適切であることを内部監査で確認する体制を整備いたしました。

今後も、継続して内部統制システムの充実・強化に取り組んでまいります

ロ. 法令等遵守態勢の強化

法令等遵守態勢につきましては、従来より経営の最重要課題と位置付けており、コンプライアンスの一層の浸透を図り、実効性を高めることを目的とし、平成16年4月に取締役会直轄の諮問機関として代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。「コンプライアンス委員会」では、組織横断的な見地から法令等遵守態勢の強化の議論を行い、態勢の充実・強化に努めております。

平成18年度上半期からは、各営業店が半期毎に取り組むコンプライアンスプログラムを支店経営会議の資料とすることとし、担当役員とリスク統括部（コンプライアンス統括部署）が営業店長とともに当該営業店のコンプライアンスプログラムに関して議論を行い、認識を共有したうえで、営業店長が当該営業店のコンプライアンスプログラムに取り組むこととし、コンプライアンス態勢の一層の強化・充実を図りました。

今後も、継続して法令等遵守態勢の充実・強化に取り組んでまいります。

ハ. 創業・新事業の開拓に対する支援に係る機能の強化

地元千葉県のお取引先企業への各種情報のご提供やビジネスマッチング、創業支援・育成のほか、新たな資金調達手段の提供強化にも努めております。

千葉大学が進める技術交流会「千葉大学承認 TL0」の設立と同時に会員となり、地元中小企業のビジネスに活かせる有益な技術情報を提供できる体制作りを致しました。また、「千葉元気印企業大賞」に継続して協賛し、推薦企業の募集を実施することにより、地元中小企業、ベンチャー企業への側面支援を行っております。

二. 経営に関する相談その他の取引先の企業（個人事業者を含む）に対する支援に係る機能の強化

（イ）経営改善支援取組み先として 411 先を選定し、経営改善計画策定支援、計画策定先に対するモニタリング強化及び計画と実績との大幅乖離先への原因分析と修正計画策定支援、経営改善等の助言アドバイスを継続的に実施しております。当中間期の経営改善計画策定先は 10 先、修正計画策定は 4 先となっております。また、営業店向け「企業支援力育成・強化研修会」を継続的に実施し、営業店のスキル向上とお取引先企業への経営改善支援取組み強化を図っております。

（ロ）一方、次世代を担う事業後継者に対し「企業経営に有益な知識・情報の提供」「異業種間の意見交換・交流の場の提供」を目的とし、平成 16 年 9 月に組成した任意団体「経営塾」につきましては、第一期生が 2 年間のプログラムを終えると同時に、平成 18 年 10 月には第二期生のプログラムがスタートいたしました。今期は合宿も交えた中長期経営計画セミナーを中心に運営を行っております。

ホ. 早期の事業再生に資する方策

企業再生の取組み先の適否、再生手法等については、アドバイザーとして顧問契約締結している弁護士・公認会計士、外部専門家等を活用し、本部 SB 会議等により個社別に検討を実施しております。再生機能の積極的な活用としては、中小企業再生支援協議会及び官民一体型地域再生ファンド（千葉中小企業再生ファンド）との連携を強化しております。また、政策投資銀行等の政府系金融機関及び民間の再生ノウハウを有する先との「業務協力協定」を活用し個社別の再生案件取組みを実施しております。

当中間期においては、中小企業再生支援協議会との連携による 2 先の再生案件に取組みしております（①事業継続資産を関連会社へ移転し債務会社は特別清算を選択する案件、②事業リストラ実施後、RCC からの出口資金を政府系金融機関と協調融資する案件）。

千葉中小企業再生ファンドの活用については対象先の事前相談を継続して実施しております。また、18 年度下期より同ファンド運営会社に行員を派遣し、更に連携を強化してまいります。

ヘ. 子会社・関連会社の収益の動向につきましては、以下のとおり健全化計画の方針に従い、着実に実行しております。

（イ）千葉総合リース(株)は、収益力を強化するため契約先数の増加とリース・割賦債権額の拡大を図り、当中間期においては計画を上回る中間利益を計上いたしました。今後とも、営業基盤をより強固なものとし、自立したグループ会社として収益力拡大を推進してまいります。

（ロ）ちば興銀ユーシーカード(株)は、今後とも、本業であるカード業務に最大限注力し、安定した収益体質の確立を促進してまいります。

(ハ) 千葉保証サービス(株)は、当行ローン保証業務における日常業務の効率化・コスト削減および債権管理に注力し、今後とも、安定した収益確保を目指してまいります。

(ニ) ちば興銀コンピュータソフト(株)は、今後とも、当行のシステム戦略における中枢部門を担う関連会社として、当行お取引先のIT化ニーズにお応えしてまいります。

(ホ) ちば興銀ビジネスサービス(株)は、事務受託会社として、当行のさらなる業務効率化に大きな役割を担ってまいります。

これら子会社・関連会社の自立経営の確立を進め、多様化する顧客ニーズに応え、総合的金融サービスを提供することにより、グループ全体の総合力向上を図ってまいります。

以 上

(図表1-1)収益動向及び計画

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	18/9月期 実績	備考	19/3月期 計画
(規模)〈資産、負債は平残、純資産は末残〉 (億円)					
総資産	19,656	19,986	20,128		19,951
貸出金	13,501	13,079	13,278	①	13,278
有価証券	4,056	4,692	4,719	②	4,590
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産<末残>	272	253	248		246
総負債	18,649	18,929	19,033		18,900
預金・NCD	17,784	18,122	18,280	③	18,046
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債<末残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<末残>	-	-	-		-
純資産	1,041	1,119	1,150		1,172
資本金	579	579	579		579
資本準備金	327	327	327		327
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	10	13	15		15
剰余金 (注)	84	151	182		208
自己株式	▲ 0	▲ 0	▲ 0		▲ 0
その他有価証券評価差額金	40	47	45		40
繰延ヘッジ損益	-	-	0		-
土地再評価差額金	-	-	-		-
新株予約権	-	-	-		-
(収益) (億円)					
業務粗利益	401	378	190		383
資金運用収益	333	346	172	④	347
資金調達費用	15	13	8	⑤	9
役務取引等利益	34	47	24	⑥	38
特定取引利益	-	-	-		-
その他業務利益	49	▲ 2	2		7
国債等債券関係損(▲)益	▲ 0	▲ 9	▲ 0		0
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	160	140	70	⑦	142
業務純益	165	131	74		143
一般貸倒引当金繰入額	▲ 4	8	▲ 3		▲ 0
経費	240	237	119	⑧	240
人件費	99	98	50		98
物件費	128	126	61		127
不良債権処理損失額	141	78	28	⑨	49
株式等関係損(▲)益	3	15	▲ 0		0
株式等償却	0	0	0		0
経常利益	38	71	44	⑩	90
特別利益	25	29	11	⑪	5
特別損失	6	1	1		0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
法人税等調整額	12	14	6		11
税引後当期利益	44	84	48	⑫	84
(配当) (億円、円、%)					
分配可能額	67	123			174
配当金総額(中間配当を含む)	14	14	-		14
普通株配当金	-	-	-		-
優先株配当金<公的資金分>	7	7	-		7
優先株配当金<民間調達分>	6	6	-		6
1株当たり配当金(普通株)	0.00	0.00	-		-
配当率(優先株<公的資金分>)	1.29	1.29	-		1.29
配当率(優先株<民間調達分>)	2.58	2.58	-		2.58

(注)利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	18/9月期 実績	備考	19/3月期 計画
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	1.82	1.86	1.82		1.86
貸出金利回(B)	2.15	2.09	2.03		2.16
有価証券利回	0.91	1.38	1.41		1.13
資金調達原価(C)	1.42	1.37	1.38		1.37
預金利回(含むNCD)(D)	0.04	0.04	0.07		0.03
経費率(E)	1.35	1.31	1.30		1.33
人件費率	0.55	0.54	0.54		0.54
物件費率	0.72	0.69	0.67		0.70
総資金利鞘(A)-(C)	0.40	0.49	0.44	⑬	0.49
預資金利鞘(B)-(D)-(E)	0.76	0.74	0.66		0.80
非金利収入比率	20.90	12.12	14.14	⑭	12.00
OHR(経費/業務粗利益)	59.94	62.87	62.85		62.81
ROE(注)	15.99	13.28	12.86		13.56
ROA(一般貸引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)	0.84	0.72	0.71		0.73

(注)17/3月期、18/3月期、19/3月期(計画)は(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)、18/9月期は(一般貸引前業務純益/(純資産-新株予約権)<平残>)。

【図表1-1 状況説明】

- ① 貸出金
事業性貸出金の増強を主因に貸出金平残は前期比199億円増加の13,278億円(19/3期計画通り)の計上となりました。下期は、期中平残達成を目指し、中小企業、住宅ローンを中心に更なる増強を図ります。
- ② 有価証券
有価証券平残は、金利リスク等を勘案し現状ポートフォリオの維持を基本としたことから前期比27億円の増加にとどまった。(19/3期計画比では+129億円)
- ③ 預金・NCD
個人預金を中心に積上げを図った結果、前期比158億円増加の18,280億円(19/3期計画比+234億円)と堅調に推移致しました。下期も引き続きコアとなる個人預金を中心に積上げを図ってまいります。
- ④ 資金運用収益
貸出金利135億円、有価証券利息33億円等により資金運用収益は172億円(19/3期計画達成率49%)を計上。なお、8月に短期プライムレートを引き上げたものの上期収益への反映は軽微で、引上げの効果が表れるのは下期からとなる見込であります。
- ⑤ 資金調達費用
7月のゼロ金利解除に伴い預金金利を引き上げたことから、預金利息は6億円を計上。資金調達費用は預金利息の増加を主因に8億円(19/3期計画比費消率88%)となりました。
- ⑥ 役務取引等利益
投資信託関係収益が13億円と好調に推移したことを主因に、役務利益は24億円(19/3期計画達成率63%)を計上。下期も投信・生保を中心に引き続きフィービジネスの増強に努めてまいります。
- ⑦ 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)
預金金利の引上げを短期プライムレートの引上げに先行して実施したことによるマイナスの影響はあったものの、有価証券利息、役務利益の計画比上振れによりカバーし、業務粗利益は190億円(19/3期計画達成率49%)となりました。また、経費についても119億円(19/3期計画費消率49%)とほぼ計画通りとなったことから、当中間期の業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は70億円(19/3期計画達成率49%)を計上しました。
- ⑧ 経費
人件費はほぼ計画通りで推移。物件費は既存分の徹底した見直し及び新規投資の厳格な査定を実施し、61億円(19/3期計画費消率48%)を計上、経費全体でも119億円(19/3期計画費消率49%)とほぼ計画通りとなりました。
- ⑨ 不良債権処理損失額
不良債権処理損失額は近年減少傾向にあり、18/9期の一般貸倒引当金を含めた不良債権コストは24億円(19/3期計画費消率50%)とほぼ計画通りとなりました。
- ⑩ 経常利益
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)、不良債権処理損失額がほぼ計画通りとなったことから、経常利益は44億円(19/3期計画達成率48%)とほぼ計画通りとなりました。
- ⑪ 特別利益
部分直接償却済債権の回収等による取立益により、特別利益を11億円(19/3期計画達成率220%)計上しました。
- ⑫ 税引後当期利益
特別利益が寄与したこともあり、税引後中間純利益は48億円(19/3期計画達成率57%)となりました。
- ⑬ 総資金利鞘
資金運用利回りは貸出金利回りが18/3期比0.06%低下したことから1.82%(19/3期計画比▲0.04%)。資金調達原価は預金利回りが18/3期比0.03%上昇したことから1.38%(19/3期計画比+0.01%)。従って、総資金利鞘は19/3期計画比▲0.05%の0.44%となりました。
- ⑭ 非金利収入比率
役務利益が好調であったことから、非金利収入比率は、14.14%(19/3期計画比+2.14%)となりました。

(図表1-2)収益動向(連結ベース)

	18/3月期 実績	18/9月期 実績	19/3月期 見込み
(規模)〈末残〉			(億円)
総資産	21,091	20,924	21,052
貸出金	13,498	13,712	13,802
有価証券	4,643	4,645	4,621
特定取引資産	-	-	-
繰延税金資産	253	249	242
総負債	19,948	19,749	19,834
預金・NCD	18,643	18,491	18,557
債券	-	-	-
特定取引負債	-	-	-
繰延税金負債	0	0	0
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-
少数株主持分	8	-	-
純資産	1,133	1,175	1,218
資本金	579	579	579
資本剰余金	327	327	327
利益剰余金	178	214	255
自己株式	▲0	▲0	▲0
その他有価証券評価差額金	48	45	45
繰延ヘッジ損益	-	0	0
土地再評価差額金	-	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-
新株予約権	-	-	-
少数株主持分	-	8	9

(収益)

	(億円)		
経常収益	526	256	519
資金運用収益	346	172	349
役務取引等収益	88	45	91
特定取引収益	-	-	-
その他業務収益	9	2	5
その他経常収益	81	35	73
経常費用	453	208	423
資金調達費用	15	10	24
役務取引等費用	22	11	24
特定取引費用	-	-	-
その他業務費用	11	0	0
営業経費	251	122	255
その他経常費用	153	63	119
貸出金償却	61	23	35
貸倒引当金繰入額	35	5	20
一般貸倒引当金純繰入額	8	▲4	▲17
個別貸倒引当金純繰入額	26	9	37
経常利益	72	48	95
特別利益	31	11	13
特別損失	1	1	1
税金等調整前当期純利益	102	58	107
法人税、住民税及び事業税	1	1	1
法人税等調整額	13	6	12
少数株主利益	1	1	1
当期純利益	85	49	92

(図表2)自己資本比率の推移 … 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	18/9月期 実績	備考	19/3月期 計画
資本金	579	579	579		579
うち非累積的永久優先株	325	325	325		325
資本準備金	327	327	327		327
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	13	15	15		18
任意積立金	-	-	-		-
次期繰越利益	67	134	182	①	191
その他	-	-	-		-
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	-	-	-		0
自己株式	▲ 0	▲ 0	▲ 0		▲ 0
営業権相当額	-	-	-		-
Tier I 計	987	1,057	1,105	①	1,117
(うち税効果相当額)	(299)	(285)	(279)		(273)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	-	-	-		-
一般貸倒引当金	62	70	66	②	62
永久劣後債務	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Upper Tier II 計	62	70	66		62
期限付劣後債務・優先株	97	69	54		44
その他	-	-	-		-
Lower Tier II 計	97	69	54	③	44
Tier II 計	159	139	121		106
(うち自己資本への算入額)	(159)	(139)	(121)		(106)
Tier III	-	-	-		-
控除項目	-	-	-		-
自己資本合計	1,147	1,197	1,226	④	1,224

(億円)

リスクアセット	12,223	12,375	12,521	⑤	12,171
オンバランス項目	11,576	11,800	11,963		11,541
オフバランス項目	647	575	557		630
その他(注)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	9.38	9.67	9.79	⑥	10.05
Tier I 比率	8.07	8.54	8.82		9.18

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

※19年3月期計画は現行基準に基づき算定しております。

【図表2 状況説明】

① 次期繰越利益・Tier I	中間利益計上相当額だけ、前期末比増加しました。
② 一般貸倒引当金	実績率低下等により、一般貸倒引当金は減少しました。
③ 期限付劣後債務・優先株 (Lower Tier II)	期限付劣後ローンの期限経過による減価は19/3期計画通りであり、前期比▲15億円の54億円となりました。
④ 自己資本合計	①～③により、分子である自己資本額は前期比29億円増加しました。
⑤ リスクアセット	貸出金の増強を主因にオンバランス項目が前期比163億円増加、オフバランス項目は18億円減少したことから、リスクアセット全体では、前期比146億円増加しました。
⑥ 自己資本比率	分母であるリスクアセットが146億円増加したものの、分子である自己資本額が29億円増加したことから、自己資本比率は前期比0.12%増加しました。

(連結)

(億円)

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	18/9月期 実績	備考	19/3月期 計画
資本金	579	579	579		579
うち非累積的永久優先株	325	325	325		325
資本剰余金	327	327	327		327
利益剰余金	92	164	214		223
連結子会社の少数株主持分	4	5	6		4
うち優先出資証券	—	—	—		—
その他有価証券の評価差損	—	—	—		0
自己株式	▲ 0	▲ 0	▲ 0		▲ 0
為替換算調整勘定	—	—	—		—
営業権相当額	—	—	—		—
連結調整勘定相当額	—	—	—		—
その他	—	—	—		—
Tier I 計	1,004	1,077	1,128		1,134
(うち税効果相当額)	(301)	(287)	(280)		(274)
有価証券含み益	—	—	—		—
土地再評価益	—	—	—		—
一般貸倒引当金	64	72	68		64
永久劣後債務	—	—	—		—
その他	—	—	—		—
Upper Tier II 計	64	72	68		64
期限付劣後債務・優先株	97	69	54		44
その他	—	—	—		—
Lower Tier II 計	97	69	54		44
Tier II 計	162	141	123		108
(うち自己資本への算入額)	(162)	(141)	(123)		(108)
Tier III	—	—	—		—
控除項目	—	—	—		—
自己資本合計	1,166	1,219	1,251		1,243

(億円)

リスクアセット	12,282	12,479	12,632		12,230
オンバランス項目	11,635	11,903	12,074		11,600
オフバランス項目	647	575	557		630
その他(注)	—	—	—		—

(%)

自己資本比率	9.49	9.76	9.90		10.16
Tier I 比率	8.17	8.63	8.92		9.27

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

※19年3月期計画は現行基準に基づき算定しております。

(図表6)リストラの推移及び計画

	17/3月末 実績	18/3月末 実績	18/9月末 実績	備考	19/3月末 計画
(役職員数)					
役員数 (人)	8	8	8		8
うち取締役(()内は非常勤) (人)	4(0)	4(0)	4(0)		4(0)
うち監査役(()内は非常勤) (人)	4(2)	4(2)	4(2)		4(2)
従業員数(注) (人)	1,304	1,250	1,336	①	1,280

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	71	71	71		71
海外支店(注2) (店)	—	—	—		—
(参考)海外現地法人 (社)	—	—	—		—

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	17/3月末 実績	18/3月末 実績	18/9月末 実績	備考	19/3月末 計画
(人件費)					
人件費 (百万円)	9,905	9,809	5,020	②	9,888
うち給与・報酬 (百万円)	6,273	5,948	3,090		6,024
平均給与月額 (千円)	386	386	389	③	386

(注)平均年齢37.4歳(平成18年9月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	69	72	36		73
うち役員報酬 (百万円)	69	72	36		73
役員賞与 (百万円)	—	—	—		—
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	11	11	6		11
平均役員退職慰労金 (百万円)	7	8	—		6

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(物件費)

物件費 (百万円)	12,805	12,653	6,184	④	12,794
うち機械化関連費用(注) (百万円)	4,556	4,089	2,050		4,487
除く機械化関連費用 (百万円)	8,249	8,564	4,134		8,307

(注)リース等を含む実質ベースで記載している。

(人件費+物件費)

人件費+物件費 (百万円)	22,710	22,462	11,204		22,682
---------------	--------	--------	--------	--	--------

【図表6 状況説明】

① 従業員数(人)

18年9月末従業員数は、1,336人であり健全化計画における人員計画とほぼ同推移であります。今後の退職などの自然減により、19年3月期の計画は達成見込みであります。

② 人件費(百万円)

人員の推移がほぼ計画どおりであり、18年下期以降も、効率的な人員配置を推し進めることにより19年3月期の人件費計画を達成する見込みであります。

③ 平均給与月額(千円)

18年9月期は、389千円であり、18年3月期比+3千円(定例給与▲7千円、定例外給与+10千円)となっております。これは定例外給与のうち、時間外勤務手当の上ぶれを主因としたものであります。

18年下期以降も、適正時間管理の徹底等により平均給与月額の上ぶれを抑制し、19年3月期の計画について達成する見込みであります。

④ 物件費(百万円)

18年9月期は、従来からのコスト削減効果、新規投資の厳選等により、6,184百万円となりました。引き続き、コスト削減を継続し、19年3月期計画についても達成見込みであります。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)		資本勘定	うち 当行 出資分		経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
千葉総合 リース(株)	S57年12月	柳谷 道雄	リース・割賦業務	平成18年 9月	176	157	66	7	0	1	0	0	連結	
千葉保証 サービス(株)	S54年 4月	金井 保	住宅金融等 信用保証業務	平成18年 9月	66	-	-	9	1	2	4	0	連結	
ちば興銀 ユーシーカード(株)	S58年 2月	北尾 徹	クレジットカード業務	平成18年 9月	38	24	24	4	1	0	0	0	連結	
ちば興銀ビ ジネスサービス(株)	S61年 1月	武田 武	事務受託業務	平成18年 9月	1	-	-	0	0	0	0	0	連結	
ちば興銀コ ンピュータ(株)	H 3年 7月	石田 康明	システム開発・計算 受託業務	平成18年 9月	2	-	-	1	0	0	0	0	連結	

(注1)18/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載している。

(注2)借入金のうち、当行分は保証を含む。

(注3)連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記載している。

(図表8)経営諸会議・委員会の状況

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
経営会議	頭取(CEO)	常務役員 監査役 経営企画部長 案件担当部・室長	経営企画部	月1回	経営に係る重要事項の審議
経営執行委員会	副頭取(COO)	案件担当常務役員 監査役 経営企画部長 案件担当部・室長	経営企画部	週1回	業務執行に関する事項の審議
経営健全化計画推進委員会	頭取	常務役員 監査役 本部各部・室長	経営企画部	月1回	経営健全化計画の施策実施状況
経営健全化計画計数フォローアップ委員会	頭取	常務役員 監査役 本部各部・室長	経営企画部	月1回	経営健全化計画の計数フォローアップ
リスク管理委員会	頭取	常務役員 関係部・室長	リスク統括部	月1回	各種リスク・リスク管理態勢に関する重要事項の報告・審議
与信検討会	頭取	常務役員 審査部長 審査管理部長	審査部	週1回	大口審査案件の審議
SB会議	頭取	常務役員 審査部長 審査管理部長 審査担当部長	審査管理部	月2回	個社別の対処方針の検討
ALM委員会	副頭取	担当役員 関係部・室長	経営企画部	月1回	ALMに関する事項
システム戦略委員会	副頭取	常務役員 監査役 関係部・室長	経営企画部	年4回	重要なシステム案件の決議・報告
コンプライアンス委員会	副頭取	担当役員 関係部・室長	リスク統括部	年6回	コンプライアンスに関する事項の審議
情報管理委員会	副頭取	担当役員 本部各部・室長	リスク統括部	年4回	情報管理に関する事項の審議
営業戦略会議	支店業務部長	担当役員 エリア営業本部長 関係部長	支店業務部	月1回	エリア単位での営業推進に関する事項

(図表10)貸出金の推移

(残高)	(億円)			
	18/3月末 実績 (A)	18/9月末 実績 (B)	備考	19/3月末 計画 (C)
国内貸出	13,540	13,752		13,697
中小企業向け貸出(注)	7,314	7,366	①	7,225
個人向け貸出(事業用資金を除く)	3,947	3,945	②	4,127
その他	2,279	2,441		2,345
海外貸出				
合計	13,540	13,752		13,697

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

	(億円)		
	18/9月期 実績 (B)-(A)+(7)	備考	19/3月期 計画 (C)-(A)+(イ)
国内貸出	314		334
中小企業向け貸出	137		50

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

	(億円、()内はうち中小企業向け貸出)		
	18/9月期 実績 (7)	備考	18年度中 計画 (イ)
不良債権処理	81 (70)		()
貸出金償却(注1)	— (—)		()
部分直接償却実施額(注2)	30 (30)		()
協定銀行等への資産売却額(注3)	— (—)		()
上記以外への不良債権売却額	— (—)		()
その他の処理額(注4)	50 (40)		()
債権流動化(注5)	— (—)		()
私募債等(注6)	21 (15)		()
子会社等(注7)	— (—)		()
計	102 (85)		()

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注5)主として正常債権の流動化額。

(注6)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注7)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

【図表10 状況説明】

- ① 中小企業向け貸出では、7,366億円と18年3月末実績比52億円の増加となり、第1四半期に実施した新規先獲得キャンペーンや7月に実施した中小企業貸出緊急対策等の効果によるものです。
また、実勢ベースでの増減実績は計画を87億円上回る137億円の増加となりました。
- ② 個人向け貸出は、3,945億円と18年3月末実績に対して2億円の減少となりました。
住宅ローンの伸び悩みが影響し、増加へ転じることができませんでした。

(図表12)リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針] 信用リスク管理の基本方針、同管理規程、 与信業務の規範</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部署・審査部、審査管理部 資産監査部署・監査部</p> <p>[リスク管理手法] 債務者格付、信用リスク量の計測、集合研修、 審査トレーニング、臨店指導</p>	<p>経営改善支援への継続的取り組み。 貸出案件対応力強化を目的に長期・短期の審査トレーニングを実施。 格付・自己査定システム等の融資統合管理システムの19年4月からのスタートに向けた取り組み。</p>
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針] 市場関連リスク管理の基本方針、同管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部署・リスク統括部、市場部門・市場金融部、事務管理部門・市場業務室</p> <p>[リスク管理手法] ギャップ分析、BPV及びVARによるリスク量計測、 ポジション限度、BPV限度、リスクリミット等の設定・管理</p>	<p>アウトライヤー基準対応として、コア預金の定義・リスク量計測方法の方向感を決定し、必要とするシステム開発に着手。 EAR計測に向け計測システムのプログラムの検証実施。</p>
流動性リスク	<p>[規定・基本方針] 流動性リスク管理の基本方針、同管理規程、流動性 コンテンツエンジンプラン</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部署・経営企画部 資金繰り管理部署・市場金融部</p> <p>[リスク管理手法] 預貸金および資金ポジションの実績・予測管理 大口資金移動の集中管理、流動性準備額の把握 資金繰り逼迫度区分に応じた管理</p>	<p>引き続きローンポジションの堅持を基本方針とした資金繰り管理の実施。</p>
カントリーリスク	<p>[規定・基本方針] 市場取引に係るクレジットライン管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部署・リスク統括部</p> <p>[リスク管理手法] 外部格付による取引対象国の限定</p>	<p>・特になし</p>
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<p>[規定・基本方針] 事務リスク管理の基本方針、同管理規程 システムリスク管理の基本方針、同管理規程 情報セキュリティポリシー、エンドユーザーシステム管理要領</p> <p>[体制・リスク管理部署] 事務リスク管理部署・総務部 システムリスク管理部署・経営企画部</p> <p>[リスク管理手法] 事務規定等の整備、事務指導・研修の実施、 事務の削減・本部集中、自店検査制度</p>	<p>支店長重点監査の拡充、伝票取扱規定の改定等の実施および営業店臨店指導体制の強化、研修カリキュラムの拡充を実施。 個別システムのリスク状況を定期的に分析・評価するとともに、所管部室の管理状況改善に向けた支援・指導を継続実施。</p>
法務リスク	<p>[規定・基本方針] 法務リスク管理の基本方針、同管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部署・リスク統括部</p> <p>[リスク管理手法] リーガルチェックの実施、顧問弁護士の活用</p>	<p>法務リスク点検制度により新商品・新規業務等に係るリーガルチェックを実施。 顧問弁護士の活用。</p>
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針] レピュテーションリスク管理の基本方針、同管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部署・経営企画部</p> <p>[リスク管理手法] 統括部署による情報の一元管理、広報・IR活動</p>	<p>エリア別・証券会社向け決算説明会、機関投資家向けスモールミーティングを実施。</p>

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)	18/9月末 実績(単体)	18/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	148	185	135	171
危険債権	272	273	279	279
要管理債権	255	255	232	232
小計	676	714	646	683
正常債権	13,368	13,288	13,629	13,553
合計	14,044	14,002	14,276	14,236

引当金の状況

(億円)

	18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)	18/9月末 実績(単体)	18/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	70	72	66	68
個別貸倒引当金	84	126	78	120
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	155	199	145	189
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	155	199	145	189
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	155	199	145	189

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)	18/9月末 実績(単体)	18/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	13	19	30	35
延滞債権額(B)	393	425	371	402
3か月以上延滞債権額(C)	5	5	5	5
貸出条件緩和債権額(D)	249	249	226	227
①金利減免債権	-	-	-	-
②金利支払猶予債権	-	-	-	-
③経営支援先に対する債権	-	-	-	-
④元本返済猶予債権	249	249	226	227
⑤その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	662	700	634	670
部分直接償却	1,062	1,062	1,066	1,066
比率 (E)/総貸出	4.89	5.18	4.61	4.89

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	18/3月期 実績	18/9月期 実績	19/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	78	28	65
個別貸倒引当金繰入額	18	4	30
貸出金償却等(C)	60	23	34
貸出金償却	60	23	34
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	0	-	-
債権放棄損	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	8	▲3	▲17
合計(A)+(B)	86	24	47

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	48	10	15
グロス直接償却等(C)+(D)	108	33	49

(連結)

(億円)

	18/3月期 実績	18/9月期 実績	19/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	90	33	75
個別貸倒引当金繰入額	26	9	38
貸出金償却等(C)	63	24	37
貸出金償却	61	23	35
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	1	1	2
債権放棄損	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	8	▲4	▲17
合計(A)+(B)	99	29	57

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	59	15	25
グロス直接償却等(C)+(D)	123	39	62

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表18)評価損益総括表(平成18年9月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	130	0	2	1
	債券	90	1	1	0
	株式	—	—	—	—
	その他	40	▲1	0	1
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	7	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	7	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	4,510	75	150	74
	債券	3,244	▲52	2	54
	株式	385	109	114	5
	その他	881	18	33	14
	金銭の信託	—	—	—	—

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	163	87	▲76	4	▲80
その他不動産	2	2	0	0	0
その他資産(注2)		2	2	11	9

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 / 月>・~~実施していない~~)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成18年9月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	130	0	2	1
	債券	90	1	1	0
	株式	—	—	—	—
	その他	40	▲1	0	1
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	4,515	79	153	74
	債券	3,244	▲52	2	54
	株式	389	112	118	5
	その他	881	18	33	14
	金銭の信託	—	—	—	—

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益		
			評価益	評価損	
事業用不動産(注1)	163	87	▲76	4	▲80
その他不動産	2	2	0	0	0
その他資産(注2)		2	2	11	9

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 / 月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。